

国立大学アドミッションセンター
連絡会議ニュース

ADMISSION

第2号

2004年10月



国立大学アドミッションセンター連絡会議 第2回総会開催

2004年6月2日午前10時から、松山市の国際ホテル松山常磐西の間において、国立大学アドミッションセンター連絡会議第2回総会が開催されました。同連絡会議発足後2年目となる今回の総会には、加盟13大学に最近専門の入学組織を立ち上げた3大学（新潟大学、横浜国立大学、静岡大学）をオブザーバーとして迎え、合計16大学から52名が出席しました。また、来賓として文部科学省から松川誠司・高等教育局大学振興課大学入試室長をお迎えし、ご挨拶をいただきました。

総会では、柴田洋三郎・九州大学アドミッションセンター長（副学長）の会長就任承認及び若干の伝達・協議事項の後、「アドミッションセンターの機能充実の可能性をさぐる」と題してシンポジウムを行いました。シンポジウムではアドミッションセンターの設置形態により「独立型」「連携型」「独立型から連携型への移行」というそれぞれの立場から3大学の報告があり、これに対してコメンテーターからの発言及び会場からの質疑応答があり、12時に閉会しました。

関係者のご協力に対し、改めてお礼申し上げます。以下は、総会議事要録、総会における新会長のご挨拶、来賓のご挨拶及びシンポジウム報告・コメンテーター発言の要旨です。紙面の都合上、全文掲載できませんことをお詫びいたします。

アドミッションセンター連絡会議 第2回総会・議事要録

日時：2004年6月2日(水) 午前10時～12時

場所：国際ホテル松山常磐西の間（愛媛県松山市）

出席者：16国立大学（13加盟大学及びオブザーバー3大学）から52名

来賓：文部科学省高等教育局大学振興課大学入試室長 松川誠司 様

① 開会（東北大学 石井教授）

開会宣言の後、参加校・来賓の紹介、議事次第の確認を行った。

② 新会長の承認

・第1回総会で承認された野澤秀樹・九州大学アドミッションセンター長（副学長）が今年3月に退任されたことにともない、代わって就任された柴田洋三郎・同センター長（副学長）の会長就任を承認頂いた。会則にはないが、役職指定という解釈を持って九州大学のアドミッションセンター長に引き続き会長をお願いすることとなった。任期は来年総会までの1年。承認後、柴田新会長に挨拶をいただいた（要旨後掲）。

③ 来賓挨拶

・松川・文部科学省大学入試室長に来賓挨拶をいただいた（要旨後掲）。

4 伝達・協議事項

(1) 来年の改選予告

- ・会則第5条により，会長・事務局長の任期は2年となっており，来年の総会で改選が行われることを確認（任期の厳密な規定はないが，総会から2年後の総会までと解釈）。
- ・改選の手続きについても規定がないが，「幹事の協議・推薦→総会の承認」として行うことが承認された。

(2) 総会経費・ニュースレター経費の事務局負担について

- ・これらの経費については，前年に引き続き，事務局の負担とすることが承認された。
- ・この負担方法を継続すべきか否かについては，今後の検討課題とし，会費徴収を含め事務局で各大学と詰めていくことが承認された。

(3) 共同研究実施のためのワーキンググループ設置

- ・連絡会議の今後の活動方針の核になるものとして，「共同研究」を実施してはどうかという提案が事務局からあり，検討のためのワーキンググループを発足させることが承認された。
 - ・ワーキンググループは，幹事4名及び運営委員若干名（2～3名）（幹事及び運営委員の属する大学の教員と代わることも可能）とされた。
 - ・ワーキンググループは，共同研究の形態（全機関参加型が望ましい），研究テーマの設定などを検討し，科研費による研究活動の構想をまとめる。加盟大学に報告し，賛同を得た後，科研費の申請・採択によって活動を開始する。
- 総会後の幹事の互選により，武谷・九州大学教授を座長とし，メンバーに幹事大学の他，福井大学，京都工芸繊維大学，鳥取大学，広島大学から参加して頂き，合計8名のワーキンググループが8月に発足した。当初，2005年度開始を想定していたが，現在展開されている一部アドミッションセンター参加型の共同研究（代表・筑波大学白川友紀教授）が2005年度まで継続予定のため，これを引き継ぎ，発展させる形で2006年度からの開始を前提に検討することになった。

5 シンポジウム

テーマ

アドミッションセンターの機能充実の可能性をさぐる

パネリスト	①福井大学：独立型センターの立場から	椿山教治 教授
	②山口大学：連携型センターの立場から	岡村康夫 教授
	③九州大学：独立型から連携型への転換の立場から	武谷峻一 教授
コメンテーター	広島大学	長澤 武 教授
司会	筑波大学	渡邊公夫 教授

（シンポジウムの報告・発言内容は後掲）

柴田新会長 ご挨拶要旨

連絡会議の会長に指名いただきました。西も東もわかりませんが、役職指定ということで務めさせて頂きます。

昨年この会が発足し、今回は加盟13大学にオブザーバー3大学を加えて16大学の方々にご出席とお聞きし、大変感慨無量でございます。と申しますのは、平成9年の中央教育審議会答申で欧米で普及しているアドミッションオフィスが日本でも是非導入すべきという方針が示されましたが、九州大学でも私が教育担当の副学長としてアドミッションセンターを導入した経緯がございます。本学では、平成11年に従来学部が主体であった選抜を全学組織で行う形で発足し、次第に拡大してきたわけですが、現在では13の国立大学にアドミッションセンターが設置され、さらに今年同様の組織がオブザーバーでお見えの3大学にも開設されました。

日本型のアドミッションオフィス入試は、現在各大学独自の方式、例えば学内の機構連携型、単独型と色々ありますが、日本型のアドミッションオフィス入試を今後更に拡げていくためにも、そういう機構を通じて様々な特色を出していくことは有効であろうと思っております。アドミッションオフィス入試が社会的な認知を広くして、大学入試の改善が図られるよう願っております。

以前は大学入学者の選抜は教官が片手間に行っていたという面がないわけではなかったのですが、このアドミッションセンターが発足し、入学者選抜を専門に研究し追跡し、その調査結果を選抜に反映する専門家集団ができたということは、大学入試の改善にとって大きな意義を持つと、社会でも期待感をもってみられております。皆様方の専門家としての意見を活発にご発表いただきまして、日本におきます大学入学者選抜の質的な向上、あるいは、それに対する社会への発信ということを是非務めていただきたいと思っております。

来賓・松川文部科学省大学入試室長 ご挨拶要旨

この会議も本日2回目の総会を迎えられました。先生方におかれましては日頃よりアドミッションセンターの業務を通して入試改善にご尽力いただいていると承知しております。そのご苦勞に感謝申し上げます。

本年度から国立大学が法人化され、国立大学法人の中期計画の中でこういった入試専門の組織の整備を計画に掲げている大学もかなり見受けられますが、これらの組織整備が進むことに対し私共も期待しております。今後は、このアドミッションセンターがAO入試だけではなく、真に全学の入試専門組織となるような機能強化が必要だろろうと思っております。

AO入試について申し上げますと、平成15年度の入学者選抜において国立で17大学、公立で4大学、私立で316大学、国公私合計で全大学の約半分の大学でAO入試が実施されております。ただ、その入試の実態は各大学によって様々で、高等学校の関係者から推薦入試と違いが明確でない、「青田買い」ではないかといった指摘もありまして、私共行政としてもAO入試の実態を把握しながら今後改善を考えていく必要があると思っております。

そういった意味でも各大学におかれてはAO入試の成果の評価・分析を是非進めていただきたいと思っております。連絡会議において各アドミッションセンターの相互の交流や情報交換が進められ、こうした取り組みを通じまして各大学の入試改善が図られることを期待しております。

シンポジウム

アドミッションセンターの機能充実の可能性をさぐる

2004年6月2日開催

シンポジウムは、渡邊公夫筑波大学教授の司会で開会し、司会からテーマの主旨説明、パネリスト及びコメンテーターの紹介、進行手順の説明ののち、パネリストから順に報告があり、報告後、コメンテーターの発言及び会場からの質疑応答がありました。パネリスト報告及びコメンテーター発言の要旨は以下の通りです。なお質疑応答については紙面の都合上省略します。

報告
1

独立型センターの立場から

発表者：福井大学アドミッションセンター 椿山 教治 教授

① センターの体制

- ・本学では平成13年度よりAO入試を導入。それより遅れて平成14年4月にアドミッションセンターが設置された。
- ・いわゆる“独立型”のセンターであり、専任教員は教授・助教授の2名である。
- ・センターの諸活動のうち、専任教員のみで実施可能なものは高校訪問や地域での進学相談会参加などの広報活動或いは各種のアンケート調査等に限られ、それ以外の活動の実施には学内他部局との連携協力が必要不可欠である。

② 学内における他部局との連携の現状

過去2年間の本学アドミッションセンターの諸活動のうち、センターが主導して実施した活動の主なものは、1) 高校生のサマースクール、2) AO入試合格者の入学前教育、3) 高大連携活動、4) 全学生の追跡調査、5) 入試相談室などがあり、いずれも他部局との連携によって実施。このうち、高大連携の例を紹介。

〈高大連携活動〉

- ・昨年度には、アドミッションセンターが主導して、本学学部と3つの中・高校の協力により3件のSPP事業（体験入学）を実施した。一方、高校が主導するSSH事業については、アドミッションセンターが窓口となり、高校からの講師派遣依頼の受付と本学教員の推薦等、その事業を支援している。これらの活動は学部研究室・教員の協力を仰いでいる。
- ・過去2年間の継続的な高大連携活動
 - (1) 課題研究「リニアモーターカー」に対するコンサルテーション
平成14.10～15.2, 福井県立武生工業高校6名
 - (2) 課題研究実施高校への支援（文学、建築、教育など8分野）
平成15.1～15.3, 福井県立金津高校（派遣：大学教員4名, 院生4名）
 - (3) 研究テーマ「太陽熱を利用した海水の淡水化技術」（SPP事業）
平成15.9～15.11, 福井県立敦賀工業高校35名, 同武生工業高校5名
 - (4) 研究テーマ「プログラミングと音声情報処理」（SPP事業）
平成15.11.～15.12, 福井県立敦賀工業高校33名, 同科学技術高校10名
 - (5) 研究テーマ「遺伝子の異常と病気」（SPP事業）
平成15.12, 福井県内中・高校教員12名
 - (6) 研究テーマ「2足走行ロボットの製作」
平成15.12～16.2, 福井県立敦賀工業高校6名

③ 学内における連携強化について

- ・入学前教育に関する学部教育委員会との連携関係を強める、全学的入学前教育委員会を制度化するなどの改善策が考えられる。
- ・高大連携関係高校からの出前授業や大学体験入学等の申し込みには様々なルートを通して行われているが、既存のルートは大切にしながら、これらの情報のみは一元化した方がよい（今年4月、「地域貢献推進室」の設置）。
- ・理想的には、本学アドミッションセンターを既存のセンター（例えば、共通教育センター）と一体化する等、複数部門よりなる連携型センターへの移行を検討すべきであろう。

④ 学外アドミッションセンターとの連携

- ・昨年アドミッションセンター連絡会議立ち上げ以後、京都工織大学の先生方を中心に近隣の大学（独立型センター）の教員の間で「アドミッションセンター専任教員情報交換会」を開催しようという機運が高まった。
- ・1回目は平成15年12月（2日間）に京都工織大学で開催した（シンポジウム「AO入試と大学広報戦略をめぐって」、パネリスト：京都工織大学，鳥取大学，静岡大学，福井大学の合計8名）。
- ・第2回目は平成16年2月に福井大学で開催した（シンポジウム「AO入試と高大連携戦略をめぐって」、パネリスト：京都工織大学，鳥取大学，静岡大学，福井大学の専任教員計8名，コメンテーター：九州大学専任教員1名）。主な発表テーマは、高大連携SPP事業，入学前教育，追跡調査，選抜方法と学内成績の相関，効率的広報活動等であった。

報告
2

連携型センターの立場から

発表者：山口大学アドミッションセンター長 岡村 康夫 教授

① 山口大学におけるアドミッションセンターの位置付け

- ・大学教育機構の一部局として設置。
大学教育機構は、学部・大学院等と同格の位置付け。
- ・大学教育機構は6センターから構成。総定員41名
(各センター長は併任。専任教員は19名)

大学教育機構の構成センター

- アドミッションセンター（受け入れ支援等）
- 大学教育センター（外国語センターを付置）（教育支援）
- 学生支援センター（生活・就職支援）
- 国際センター（留学生や留学等の支援）
- 保健管理センター（生活，健康管理等の支援）
- エクステンションセンター（社会貢献）

② 大学教育機構の役割（入口から出口まで総合的な学生支援体制の構築）

- ・学生の受け入れから、教育，留学，生活，就職支援まで。
- ・大学の教育全体の改善・改革。
- ・大学全体の運営・管理機能と権限の一端を担う。

③ アドミッションセンターの活動

- ・ 研究開発部門と企画・広報部門からなり、①入試の調査・研究、改善・改革の提言、②入試広報活動（高大接続・連携）、③入試の実施（AO入試）を主な活動としている。
- ・ AO入試の体制—AO入試委員会（センター長、主事3名、各学部選出教員2名づつ、専任教員、入試課長、入試課専門員で構成）を設置。

④ 入試改革に向けて

- ・ 当面できる改善
 - ①高大連携の強化…窓口はエクステンションセンター。進路相・指導や総合的学習等の依頼についてはアドミッションセンターが担当。
 - ②AO入試学生の入学後のケア…大学教育センターとの密接な連携が必要。
 - ③アドミッションポリシーの徹底…入学要件との関連を学生の立場に立って明確化。
- ・ 将来的に取り組むべき改革
 - 大学教育機構の他センターとの連携強化（アドミッションセンターだけで処理できない問題への対処）
 - 大学の個性化への貢献。

報告
3

独立型から連携型への転換の立場から

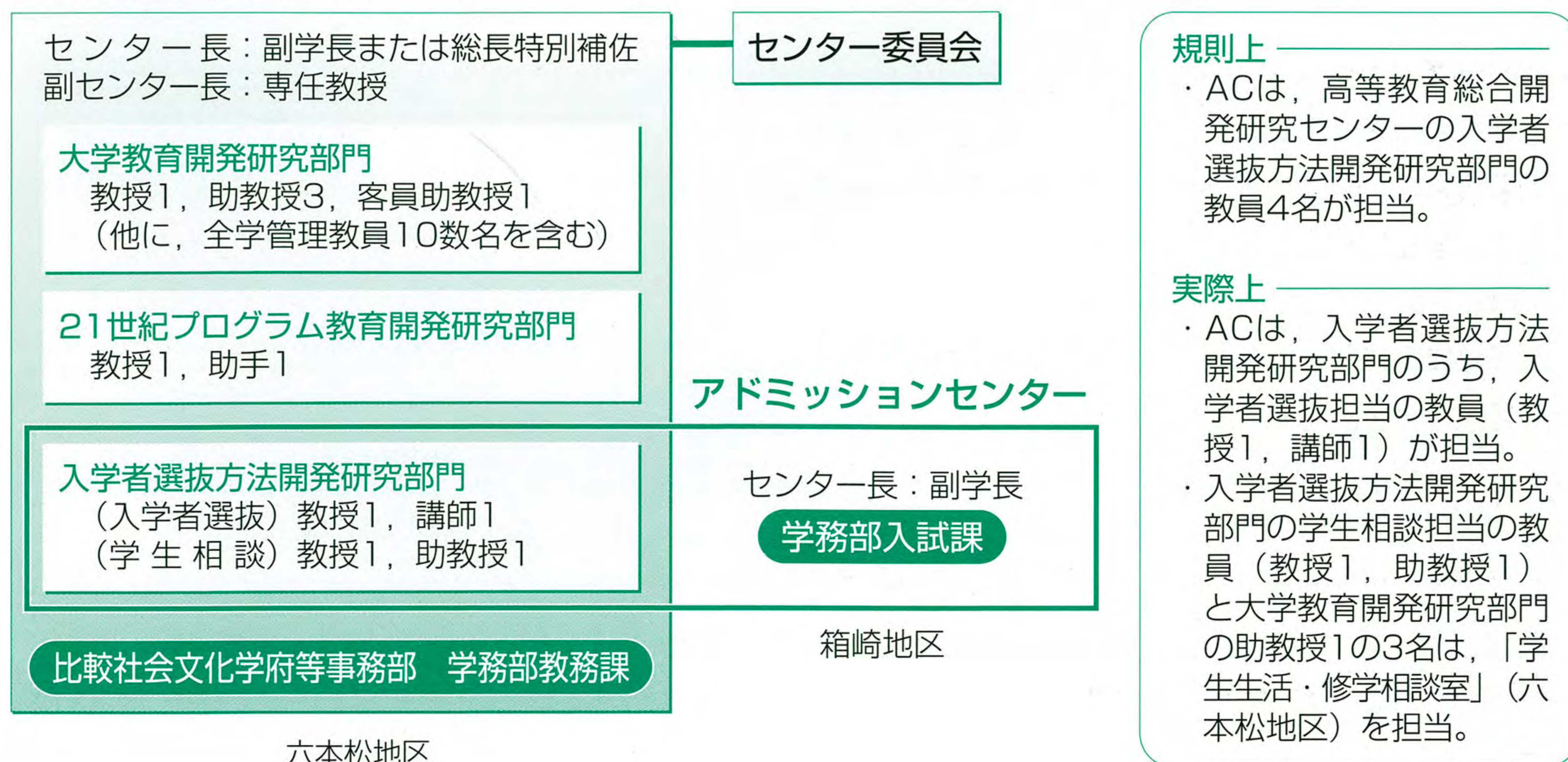
発表者：九州大学アドミッションセンター 武谷 峻一 教授

① 沿革

- 1999年 アドミッションセンター（省令施設）設立。第1回AO選抜実施。
- 2000年 AO選抜第1期生入学。21世紀プログラムの第1回AO選抜実施。
- 2003年 大学教育研究センター（省令施設）と統合し、新設の21世紀プログラム部門と高大連携の客員助教授を加え、高等教育総合開発研究センター（省令施設）設立。学内措置で、アドミッションセンターは存続。

② 組織

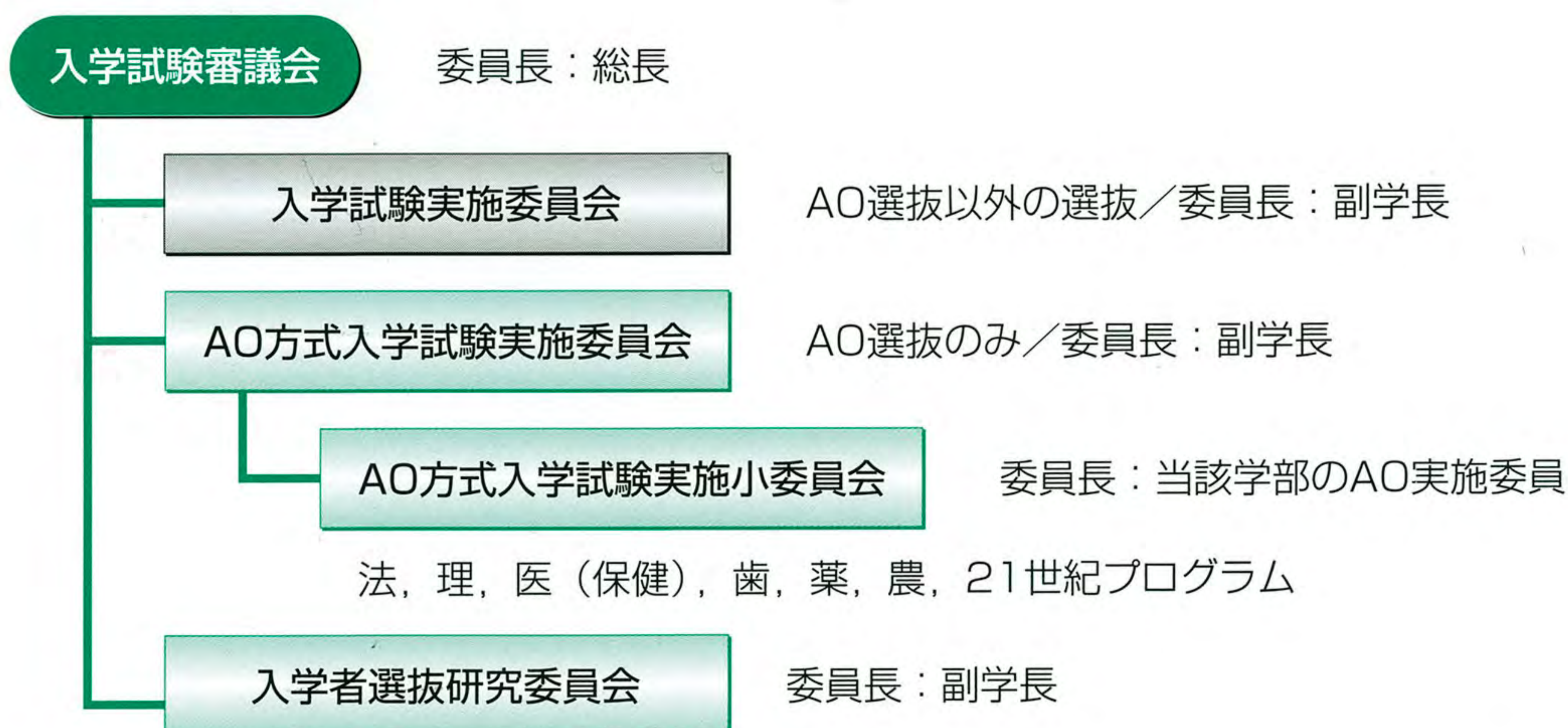
高等教育総合開発研究センター



③ 業務 (○：アドミッションセンターの本務, △：関連する業務)

- ・ 高等教育総合開発研究センター規則
 - (1) 大学教育及び21世紀プログラムの教育の研究に関すること。△
 - (2) 大学教育及び21世紀プログラムの教育に係る自己点検・評価の方法の研究に関すること。△
 - (3) ファカルティ・デベロップメントの企画及び助言に関すること。△
 - (4) 大学教育及び21世紀プログラムの教育の研究に係る情報の提供及び広報に関すること。△
 - (5) 大学教育及び21世紀プログラムの教育の研究に係る高等学校その他関係機関との連携協力に関すること。△
 - (6) 大学教育及び21世紀プログラムの教育の企画及び実施の支援に関すること。△
 - (7) 入学者選抜方法の改善についての調査研究に関すること。○
 - (8) 入学情報の提供に関すること。○
 - (9) 入学者の追跡調査に関すること。○
 - (10) その他センターの業務に関すること。△
- ・ アドミッションセンター規則
 - (1) AO入学試験による入学者選抜の企画・立案に関すること。○
 - (2) AO入学試験による入学者選抜の実施に関すること。○

4 AO選抜実施体制



⑤ 独立型から連携型へ

- ・ 学内措置で、アドミッションセンターは存続。その意味で、大幅な変更はない。
- ・ 所属は高等教育総合開発研究センターだが、対外的にはアドミッションセンターにも所属。
- ・ 人事は、従前はアドミッションセンター委員会（統合後廃止）で行っていたが、高等教育総合開発研究センター委員会で行う。
- ・ 業務上は、新たに他部門関連の協力業務が増えた。ただし、従前には特設組織の裏付けがなく行っていた入学者選抜以外のこれら業務（21世紀プログラム関係、高大連携など）に関して、責任の所在と部門間の協力関係が以前よりは明確化されたことになる。
- ・ 業務内容によって、担当事務が異なる。ただし、経理、出張などの日常事務は、従前通りAC事務室が行う。
- ・ 高等教育総合開発研究センターの所在地が六本松地区なので、箱崎—六本松間の移動が増えた。

⑥ アドミッションセンターとしての今後の課題

- ・ AO入試志願者の漸減傾向への歯止め（当初の6倍から現在は3倍程度へ）
- ・ AO入試未実施学部（文、教育、経済、工学、医）への拡大

コメンテーター：広島大学入学センター副センター長 長澤 武 教授

① 今回のシンポジウムの意義

- ・AO入試をどのように行うかという議論から、アドミッションセンターをどのように運営していけばよいか、機能を拡大していくにはどうしたらよいかという議論に、今年から進んでいったことは、非常に有意義なこと。

② アドミッションセンター設置の効果

(1) 入学試験における窓口の一本化

- ・大学が高等学校と社会に対して、入学試験を通して、接触する窓口がきちんとできた。高大連携事業も、アドミッションセンターを通して行うことが、定着しつつある。

(2) 継続的な追跡調査の実施

- ・今までは、非常に入試に興味のある先生の個別調査、又は特に何か問題が起きたときに自分の学部・学科についての追跡調査をする程度であった。センターができることによって、全学的な長期に渡る追跡調査が可能になってきた。

③ アドミッションセンターの今後の課題

(1) AO入試の内容について

- ・AO入試の立案と、実際に誰が実施するかという問題。
- ・AO入試の内容は、本当に多種多様で統一的なものはない。大学は勝手きままにいろいろなことをやって大変迷惑と思っている高校の先生もいる。一方で、大学は必死で方法論を模索している。こういう状態が、当分続くのではないか。
- ・アドミッションセンターの組織編成は、AO入試の実施内容と密接に関連している。AO入試の細部にわたる内容の研究も、大学間の共同研究は各大学に事情があって難しいし、学内の連携も学部ごとの事情があって難しい。それぞれのセンターの努力が求められている。

(2) 入試全般への関与

- ・AO入試だけではなく、大学全体の入試、あるいは、学生募集の戦略にどのように関わっていくかということをはっきりしておく必要がある。
- ・AO入試を導入していくということは、取りも直さず、一般選抜をどうするかという問題と連動してくる。AO入試だけで大学入試がよくなっていくものではない。
- ・この難しい問題を、今後、こういう連絡会議の場で議論されることを期待する。

(3) アドミッションセンター専任教員の業績評価

- ・専任教員の業績評価をどのようにしていくかを、はっきりしていかないと、組織として長続きしない。
- ・アドミッションセンターの業務は、掛け持ちが難しい。業務に没頭すると、教員はそれまでの研究から離れる。教員の位置づけや業績評価、任用の期間等をどうするかが、これからの非常に大きな問題になる。これを、うまくクリアすることができればAO入試も定着し、各大学の入試改革も進んでいくのではないか。

広島大学の改革：

- ・4月から、アドミッションセンターを入学センターに変更。
- ・一般選抜やAO入試など、すべての入試に責任をもつセンターである。いずれは、大学院の入試についても何らかの関わりをもつことを視野に入れている。これまで高等教育研究開発センター籍の兼任教員も、入学センターの専任として移籍している。
- ・このような組織編成の問題も今後、連絡会議で取り上げて議論してもらえればよいと思う。

国立大学アドミッションセンター連絡会議役員 2004年度

会 長：柴田洋三郎（九州大学アドミッションセンター長）
 事務局長：大家 清（東北大学アドミッションセンター長）
 運営委員：下表
 幹 事：下表の*

国立大学アドミッションセンター連絡会議運営委員

所 属	職 名	氏 名	TEL	メールアドレス
北海道大学	教 授	山 岸 みどり *	011-706-7512	midoriy@high.hokudai.ac.jp
旭川医科大学	教 授	坂 本 尚 志	0166-68-2631	sakamoto@asahikawa-med.ac.jp
東北大学	教 授	石 井 光 夫 *	022-217-5408	mitsuo-ishii@mail.tains.tohoku.ac.jp
筑波大学	センター長	山 根 一 秀 *	029-853-7380	flagship@md.tsukuba.ac.jp
福井大学	センター長	都 司 達 夫	0776-27-8578	tsuji@pear.fuis.fukui-u.ac.jp
京都工芸繊維大学	助 教 授	内 村 浩	075-724-7092	uchimura@kit.ac.jp
鳥取大学	教 授	中 村 肖 三	0857-31-5840	snakam@zim.tottori-u.ac.jp
広島大学	教 員	杉 原 敏 彦	082-242-5839	tosisugi@hiroshima-u.ac.jp
山口大学	センター長	岡 村 康 夫	083-933-5045	ac-okamu@yamaguchi-u.ac.jp
高知大学	センター長	八 木 文 雄	088-880-2271	yagif@med.kochi-u.ac.jp
九州大学	教 授	武 谷 峻 一 *	092-642-4489	takeya@ac.kyushu-u.ac.jp
長崎大学	教 授	大 作 勝	095-819-2115	ohsaku@net.nagasaki-u.ac.jp
鹿屋体育大学	センター長	松 下 雅 雄	0994-46-4977	m-matsu@nifs-k.ac.jp

編集後記

連絡会議ニュース第2号をお届けします。総会の報告を中心にしましたので、創刊号で企画しました各大学のアドミッションセンター紹介の欄を紙面の都合上今回は設けることができませんでした。総会シンポジウムの各大学報告はその紹介の欄を兼ねる内容となっていますので、その点ご了解ください。

大学の個性化や多様化を促す改革のいわば総仕上げともいえるべき国立大学法人化が、今年実施されました。大学それぞれが独自の戦略を練り、より特色ある高度な教育研究に向けた取り組みが始まっています。学生の募集、選抜も大学戦略の重要なポイントであり、アドミッションセンターの役割はこれからますます大きなものとなっていくと思われまます。そうした中で、機能充実に向けた組織の見直し、再編はどの大学にとっても直面する大きな課題です。事務局の大学でも、連携型への再編が始まりそうです。今後も連絡交流を強め、いろいろと情報を交換しながら相互にアドミッションセンターの役割を高めていきたいものだと考えます。引き続き連絡会議をよろしくお願い致します。(I)



国立大学アドミッションセンター連絡会議ニュース 第2号

発行：国立大学アドミッションセンター連絡会議

編集：東北大学アドミッションセンター（連絡会議事務局）

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1

TEL：022-217-5416 FAX：022-217-4863